

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 364 事業名 生活衛生安全推進事業(建築物衛生環境)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		環境衛生費	
	大事業		環境衛生事業	
事項		生活衛生安全推進事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻 晃至 (433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	多数の者が使用し、又は利用する建築物 (特定建築物) における衛生的な環境の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に資すること	全ての特定建築物において衛生的な環境が確保されるよう書類調査及び立入調査を実施し口頭及び書類指導を行う。 特定建築物とは、興行場、百貨店、店舗、事務所、学校等の相当規模を有する建築物をいう。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	監視対象施設数					
	特定建築物	116件	117件	116件		
	監視件数	115件	121件	113件		
	監視率	99.1%	103.4%	97.4%		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	779	713	982	403	380	351	353			353	
	伸び率 (%)	-	-	26.1%		-61.3%		-7.1%			0.0%	
	人件費	常勤職員	1,482	1,773	1,773	3,079	3,079	2,940	3,079			3,079
		非常勤職員	869	157	157	0	253	253	253			253
		小計	2,351	1,930	1,930	3,079	3,332	3,193	3,332			3,332
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
一般財源 (税等)	779	713	982	403	380	351	353			353		
所要人数	常勤職員	0.19	0.33	0.33	0.41	0.41	0.39	0.41			0.41	
	非常勤職員	0.19	0.11	0.11	0	0.1	0.1	0.1			0.1	

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	監視数	年度目標値			116	117	116	116	116	
		実績値			115	121	113			
	単位	件	全体目標値			99.1%			103.4%	
			全体目標達成度			103.4%			97.4%	
	年度別達成度	年度目標値								
実績値										
成果指標	監視率 (監視数/全体数)				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	年度目標値			100	100	100	100	100		
	実績値			99.1	103.4	97.4				
	単位	%	全体目標値			99.1%			103.4%	
			全体目標達成度			97.4%				
	年度別達成度	年度目標値								
実績値										

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	近年、大型化した商業施設が増加し、対象施設である特定建築物が増加している。職員が不足しているが業務分担に配慮し監視・指導を行う。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	